

A・J Report

**Asia・Japan
Research Center** Mar
2003

10



ASIA-JAPAN RESEARCH CENTER
KOKUSHIKAN UNIVERSITY

CONTENTS

荒木 美智雄 ... 巻 頭 言

第8回研究会 活動レポート
第9回研究会

総務省 アジア資料
財務省
日本貿易振興会

巻 頭 言

21世紀アジアにおける文化接触と宗教の再発見

アジア・日本研究センター研究員・運営委員
21世紀アジア学部教授
荒木 美智雄

今回、国士館大学アジア・日本研究センターにおいて主催された公開シンポジウム「21世紀アジアをめぐる文化接触と宗教」は、激しく世界を揺さぶるグローバリゼーションやボーダレス化によってもたらされる危機的状況や人間の存在条件の劣悪化のなかで、とりわけこのところ暴力的で急激になっている文化接触の意味や大きく興隆してきている宗教の意味ならびに可能性を再

発見することであった。現代世界の文化的状況は「文化接触の文化」とも言うべき、異文化との接触を攻撃的に推し進める文化状況であり、国内国外からの多くの参加者から、このテーマを包括的に取り上げ充実した議論が展開出来たことをふくんで、その意義と成果は高く評価された。

公開講演で指摘されたことの一つは、グローバリゼーションが進めば進むほど、土

着や先住民の伝統が重要になるということである。世俗化や近代化は歴史的・非歴史的過去の重要性を無視しがちであったが、土着的なもの、アルカイックで根源的なものは無視することも消しさることもできない。世俗化や近代化が進むたびに、近代化され合理化されたものはアルカイックな伝統を基盤とする存在条件に新たに加えられる過去の条件の一部となり新しい文化、新しい宗教を生み出すための契機や存在の一部となってきたということである。逆に、土着的なもの、根源的でアルカイックなものは、常に現在とともに神話的可能性として存在していてわれわれは充分にその重要性を理解していなければならないが、それは、重要であるにもかかわらず、近代西洋世界以前の、あるいはそれ以外の土着の文化伝統や宗教の根源的要素としてその独自性は、西洋の概念では掴み得ない複雑さや不透明性を持っているということ。近代西洋の起源や展開は、大西洋の植民地主義支配における文化接触や膨大な破壊や統合をとおして確立され、それが南アジアから大平洋地域アジア全体へと展開する中で世界に広がり各地で現代世界の一部となった。

さらに、もう一つ付け加えれば、今日の世界の状況で指摘されるべきは、人類は、19世紀20世紀に世俗化、合理化、近代化など、科学技術によって導かれて人間と世界を破壊し荒廃させてきたが、世俗化近代化合理化の廢虚の中から、21世紀の冒頭で、世界各地に、それらの近代の諸価値によって否定された宗教的なるものや非合理なるものが大きく復活していることを人々は目にしている、それも、「身体中にそれら科学技術や合理主義の灰屑をまとして再び立ち上がってきている」という事実である。そのことの創造的意義はまことに大

きい。今日の宗教の台頭の中には、「原理主義」や「カルト」の暴力的な破壊がしばしば取り上げられ、否定的側面だけが取りざたされる。そのことも問題にするべきだが、否定的でネガティブな面を取り上げるならば、たとえば、最近の世界の暴力的破壊と比較するだけでも、世俗的で合理主義的な力による殺人や破壊のほうが宗教のそれよりも数十倍も量的に大掛かりで、質的にはるかに冷たく残酷であったということを忘れてはならない。

それに劣らず、われわれにとって問題なのは、19世紀20世紀において人間や世界の破壊に用いられた世俗主義的、合理主義的西洋中心主義的な研究方法を無反省に21世紀の世界に持ち込んではいならないということである。近代西洋の枠組みだけではなく、全体的な、人間的意味に目を注いでいくことが望まれる。これはとくに本学のアジア研究にとっては重要な課題であろう。

アジアの文化や宗教の創造性や可能性を探究する私の視点からすれば、文化接触が展開すればするほど、混乱も生じるが、新たな創造が生みだされてくるのであり、暴力的なあるいは破壊的な文明が支配的になったときには、そこには癒しの文化や非暴力的な宗教が求められてくるのが歴史上の事実であるから、その可能性や創造性の探究ということが課題となってくる。私たちにとっては、アジアや世界各地に何が起きているか、人々が何を体験してきているのか、そのことの人間的（宗教的）意味は何であるのかを広く深く問うていくことが、いよいよ重要になっている。そこには、19世紀20世紀には知られることがなかったアジアや人類の創造的営為や遺産や可能性が見えてくるであろう。

第8回AJC研究会

シリーズ文化イマゴロジーのアンゲル（その一） 古代中国における文字の形態変化に関する考察 — “コミュニケーション考古学” の視点から

多部田 直樹
青柳 寛

本センター研究員 本学 政経学部教授

本センター研究員 本学 21世紀アジア学部 助教授

Profile

多部田 直樹（たべた なおき）氏のプロフィール

電気通信大学（修士）、ワシントン州立大学（博士）、日興（株）リサーチセンター（課長代理）、高千穂大学（助教授）、[シンガポール国立]南洋理工大（助教授）を経て現在本学政経学部教授。専門分野は応用ミクロ経済学及び計量経済学。ミクロ経済理論と統計分析を駆使した経済モデルの構築に尽力する一方、グローバルイゼーション下のアジア諸国が直面する各種の経済問題の考察にも積極的に取り組み、日本貿易学会を中心に活動している。

出版論文に『The Kigyokeiretsu Organization and Opportunism in the Japanese Automobile Industry』（Asia - Pacific Journal of Management, 15/1, 1999）、『Relative Revenue - Maximizing Strategy Under Duopolistic Competition ; The Case of Us - Japan Bilateral Auto - Trade』（Malaysian Journal of Economic Studies, 32/2, 1997）など海外レフェリー付き経済専門ジャーナルより多数出版。

第8回の研究会は2002年11月25日に、当センター研究員、本学政経学部教授 多部田 直樹、並びに21世紀アジア学部助教授の青柳 寛より、『シリーズ文化イマゴロジーのアンゲル（その1）古代中国における文字の形態変化に関する考察— “コミュニケーション考古学” の視点から』のタイトルにて共同発表の形で講演が行われた。

司会を務める当センター研究員 小牧 輝夫（21世紀アジア学部 教授）よりの挨拶の後、両講師が現在進めている調査について、古代漢字に対する認識のしやすさ、書きやすさ、あるいはそれを他者に伝達する場合の効率性などの要素が、文字の形態変化に関係が大きかったのではないかという歴史的仮定に対する実験的検証の方法と結果を中心に論じられた。

以下、講演の骨子

Profile

青柳 寛（あおやぎ ひろし）氏のプロフィール

アリゾナ大学大学院（修士）、プリティッシュ・コロンビア大学大学院（博士）、ハーバード大学ライシャワー日本研究所（ポストドック）、テキサス大学（講師）を経て現在本学21世紀アジア学部助教授。専門分野は文化人類学（殊に象徴論、文化現象学、及び社会言語学）。アリゾナ大学時代、考古学者のマイケル・シェーファーに師事したのをきっかけに、物質文化の現象学的研究に感化され、以来物質とそのイメージの相関性を文化のコンテキストにおいて捉えていく方法論の開拓を行ってきた。ここに発表する研究以外に、日本をはじめとするアジア諸国の風俗や風習を題材としたエスノグラフィック・リサーチも進めている。一方、東南アジアやラテンアメリカの貧農コミュニティでの体験などを通じて“資本主義至上型マトリックスの広がり”としてのグローバルイゼーションには批判的な態度をとってきたこともあり、ローカル文化のイメージ作りをベースとした地域デザインにも大変興味を持っている。現在沖縄と台湾に足場を設けて新たなプロジェクトを建設中。

青柳 寛 ……

この「文化イマゴロジー」という聞き慣れないタイトルであるが、これは文化や社会が包含するさまざまな事物の表象、あるいは人間がそれらから抱くイメージに関する学術的アプローチに対して我々が与えた総称である。それはイメージに関連した多種多様な研究対象と方法論を含むものである。例えていうならば、政治家はどのようなイメージをアピールしながら国民の支持を得ているかという視点からこういった研究を行うこともあるし、あるいはハリウッドや日本のタレント産業がその文化の中でどの様な価値観を植え付けているのかといった象徴論的な研究なども具体的な研究テーマとして挙げられる。が、今回紹介する研究は考古学、言語心理学、マテリアル・サイエンス、そして統計学的手法を取り入れて行った文字の効率性についての実験的調査である。

A J 活 動 レ ポ ー ト

先ず、私は人類学の観点からこの研究調査に参加してきた。これが意味する所を少し紹介しておきたい。アメリカで「人類学」といえば、次の四つの分野が含まれる：古代の人間の足跡を探って、そこから当時の生活様式や世界観、社会秩序といったものを再現しながら過去の事象に関して考えていく「考古学」、DNAのコードを紐解いて人類の起源を探ったり、地理気候と人種分布の相関性、あるいは人間の進化形態について考える「生物人類学」、エスノグラフィーの手法を用いた現地でのフィールドワークを通して現代文化社会における人間のあり方や考え方を探る「文化人類学」、これは日本の皆さんにとって「人類学」という言葉を耳にするとき一番なじみ深く関連付ける分野であるが、これは欧米ではあくまで人類学の一分野にすぎないことを理解しておいて頂きたい。そしてラスト・バット・ノット・リストで「言語人類学」があるが、これは人間が扱う言葉や記号などを手がかりに人間の行動様式や思考形態を理解していこうとする分野で、文法や言説のみならずボディランゲージなどの超言語的コミュニケーションもこれに含まれる。

●
本日紹介する研究で我々発表者が取るスタンスは、考古学と言語人類学の二分野の統合的視点から進めるもので、これに数量経済学をベースとする解析法、更に“物質”の測量研究を軸とする物質科学を混ぜて共同研究のかたちで行ってきたものである。この研究のコアとなるテーマは「なくなってしまった過去の技術の再現」である。ここでは古代中国の“漢字”を、コミュニケーション技術を具現化する意味での表象として扱うことにする。さらに、古代の漢字についての解釈をより「科学的」に論じていきたいと思う。

昔作られた“もの”が、それらが該当する古代社会における役割や地位、或いは進化を、数量考古学と呼ばれる統計処理や解析を通して探求する学問分野があるが、この手法を用いて遺物からその時代の社会的、文化的傾向をある程度再現することが可能である。遺物を単なる「過去に使われた物」として扱うのではなく、それを考古学的なコンテキスト、つまりその遺物が作られ使われた地域社会の中で捉え、何らかのかたちでそこに人々の考え方や行動様式が反映されているものと考えてみたい。そのために、その“もの”の持つ、あるいはそれが秘める有用性に着目し、社会の中でどの様にその“もの”が扱われてきたかを推測し、その背後に潜む当時の生活様式や観点を把握することがこれからお話しする内容の理論的フレ

ームワークである。

これまでの考古学調査から、ほとんどの社会や文化において“もの”作りに従事する専門家、即ち職人がいたことがわかっているが、これら職人たちが技術革新をもたらす背景には、以下の三つの要因が考えられる。

1 番目は社会の変化である。例えば石器時代から金属器時代への推移が考えられるが、これはある特定の地域で“もの”を作成し使用する社会環境そのものが、作成技術と共に変わってしまう場合である（今のインターネットと世界のグローバル化などもこれに該当するかもしれない）。2 番目は社会そのものが不変であっても、その中で“もの”を使うライフスタイルが変わる場合。現代ではファッションが好例であるが、例えば日本という国やそこに住む国民のあり方そのものは必ずしも大きく変わっていないのに対して、ファッションを具現化した意味での“着物”の形式は時期に応じて変化していく。そして3 番目は職人にかかる圧力によって“もの”の生産様式と使用状態が変わる場合である。これは該当社会の中でより有用性の高い“もの”を生み出すために職人が絶えず開発、改良を迫られ、またそれを推進していく場合を指す。

●
以上だが、いずれの技術革新の形式にも知の変化が伴っていると考えられる。改良をする目的で職人がもつ知識の蓄積、またその改良のための試行錯誤を通じて構築される具体的な知のマニュアル、またはそのマニュアルを使った教育による次世代への技術の伝承方法などである。

●
ではこうしたテーマと問題の所在、概念を踏まえた上で具体的な研究方法を紹介したいと思うが、先ず研究者は、“もの”を実際に扱って、その使用の効率性について解釈を試みることにする。さらに合理的・科学的に研究を進めていくステップがあり、これが目的とする所は、“もの”の作成方法の再現である。出土品を分析しながら、それがどの様に作られ、そこにどの様な有用性が仮定されていたのかを想定し、それに近い状態を再現することによって実験と分析を行うというものだ。

上述の手法を用いた研究は、これまでには例えば遺跡で出土する土器を対象として、私がかつて在籍していたアリゾナ大学の考古学ラボなどにおいて盛んに行なわれてきた。壺の中に含まれるミネラル成分の量、壺の滑らかさ、強度などを細かく測量する実験を通じて、より効率的な土器が発明された過程を再現していく作業である。これはまた、現代において土器の有用性について考えな

がら、こういったことを過去の職人たちが考えていたかということ解釈学的に分析していく作業でもある。

こうした実験の過程で研究者は測量結果をリスト化するが、例えばこの壺は強度を強めようとして作られたという仮定を立てた場合、実験を通じてその前の時代の壺と比べて分析して統計的な処理を行い、実際にそのつぼが前の時代から次第に強度化されてきたということを推理する。また当然ながら、遺物以外にもその時代についての文献や参考資料があるのであれば、それらとの比較の中でより根拠の深い解釈を試みる。以上が我々の実験方法の概略である。

さて、古代の漢字を考えると、ある一つのミッシングリンクがそこにあり、歴史家はこれに関してこれまで様々な推論を展開してきた。これが隷書（レイショ）の登場についての推論であるが、司馬遷はその著「史記」の中で隷書を漢王朝の新官僚体制下のコミュニケーション助長との関連において捉え、以来これが何ら問題にされないまま歴史家たちによって度々引用されてきたきらいがある。それまでの文字は非常に丸みを帯びているが、これが次第に角みのある字体に変わっていく。この変化が漢代の技術革新だというのがこれまでの通説であった。

ところが1975年中国の河北省で、隷書と、篆書（テンショ）と呼ばれるより古い文字との中間的形態を用いて記述した木簡文書が、秦代の墓跡から発見された。実際にその木簡を見ると、丸文字でもなくかつ完全な隷書でもない、書体が記されており、これが歴史家たちを悩ませたのである。しかしまた、以来この例に関する注意深い分析が行われてきた形跡もなく、少なくとも研究者はこれまで詳しい関連調査報告を目にしたことがない。これを単なる異例のケースとしてパッシング形式で述べられてきた例は、秦社会研究を代表するコーテレルらの著作に見られる。また、隷書をそれ以前の文字形態である篆書と比べる時、後者が印章や鋳造物の鋳型を作成する際に有利な丸みを帯びていることから、彫刻や鋳造物には篆書という古い書体を使い、速筆を要求される官僚体制下の官職には隷書を使ったのではないかという解釈も今や定説である。

そこで、我々は篆書よりも隷書の方が書きやすいということ、実験を通して科学的に検証しようと試みた。この研究の歴史学的背景としては、隷書が出現した秦代に始皇帝が中国を統一した際先ずやったことの中に、当時ばらばらであった文

字形態の統一や度量衡の制定を進めながら次第に官僚体制を強化し、その中で仕事の効率性を上げようとしたという事実がある。そのような環境下、文字を扱う人たちは篆書より効率的に筆記作業ができる隷書を技術的適応の一端として編み出したというのが我々の実証しようとしている仮説である。

この実験はアメリカと中国、台湾、そして日本を足場に足かけ10年行ってきたもので、現在も進行形で行っている。実験課題は三つある：隷書体がどれくらい見分けやすいかという点；隷書がどれくらい書きやすいかという点；そして隷書体を用いた伝達作業の効率性である。今日は時間の都合上、その内の二つを紹介したい。

まず、隷書体の見分けやすさに関する実験であるが、これは80名程の参加者を上記各国で募集し、篆書と隷書の文字を各々並べた用紙の中から実験者が見せた文字と同じものを選んでもらうという方式をとり、これをシリーズ化された30種類の文字に関して連続的に行った。実験者は参加者が各シートから文字の一つずつ選び出す際の速度と正確さを記録した。

次に、書体の再生実験であるが、これには篆書と隷書で書かれた同文をワンセットずつ用意し、実験参加者に各書体で一定時間内に何度も繰り返し同文を再現してもらうというものである。実験者は再現に要した時間と精密度を記録するのである。

これらの実験は今の段階では決して完璧な状態ではない。例えば性差、あるいは年齢の違いも考慮しなければならないが、こうしたバリエーションに注目した実験は未完の現在進行形である。また難しいのは、参加者にある程度漢字を知っている人たちもいることで特定の形に対するバイアス（偏見）を充分考慮しなければならないという点である。そこで、現在我々実験者は、なるべく漢字を知らない、あるいは漢字を見たことがないアメリカの参加者と、漢字をある意味で熟知している日本や中国の参加者など幾つかのグループ分けをして実験を行っている段階である。

これまでに抽出した実験結果とその分析に関する詳細報告は、共同研究者の多部田先生にバトンタッチする。サンプルは、今のところ200名の参加者を対象に実験を行っているが、便宜上ここに紹介するのは初期に行った40名のサンプルを対象とした実験の結果である。

A J 活 動 レ ポ ー ト

多部田 直樹

私は産業組織論とかミクロ経済学を研究テーマにしており、また分析手段としてエコノメトリックスとかゲーム理論を中心に使っていることから、統計処理などテクニカルな面で共同実験に加わっている。

まずはパイロットデータということで、高校生40名を対象とした実験結果を紹介したい。まず、いわゆる漢字を1回も見ることがないという“漢字未経験者”を20人、さらに中国語や日本語で漢字をやったという“漢字経験者”を20人の合わせて40人を、今集まっている200人のサンプルの中からパイロット的に抽出してみた。

速さと正確さの実験については、まず経験者と未経験者の間で差異が出るかどうかを調べたところ、篆書体の文字を写したときのスピードが経験者では大体2分間で10.7文字書いたのに対して未経験者は6.4文字であった。このふたつの数値間で平均と分散を計算したところ、経験者と未経験者の書くスピードに5パーセントの有意的な差があることが判明した。

隷書体についても、経験者と未経験者の間で13.6と8.4のスピード差が出ており、これについても分散も検討し、二つの差異について調べたところ、やはりこれも5パーセントの有意差内で差異があることがわかった。

このことから先ず、やはり経験者でいわゆる漢字圏で日本語あるいは中国語を学習した人の方がどちらの文字を扱うに当たっても、書くスピードが早いことが分かる。

次に、正確性という点をフォーカスしてデータを比較したところ、篆書体については経験者も未経験者も写す正確さにおいては差異がなかった。それに対して、隷書体という新しい文字については経験者のほうが正確に写し取っている。この解釈については様々なことが考えられるが、例えば漢字圏の人間で、現在使われている漢字に一番近い字である隷書体を書いている人ならば当然差異は出て当たり前で、この差が出ていると考えられる。それに対して篆書体は古い字であることから、経験者-未経験者双方にとって見慣れない形態であるが故に両者とも判りづらさの程度は同じであり、二つの被検体で差がないのではないかということである。

次に未経験者と経験者に分けて、文字のタイプによって認識のスピードがどの程度違うかを調べてみた。これによって、例えば時の流れとともに効率の良い文字が生き残って、要するに書きにく

い、使いにくい文字は次第に使われなくなるだろうということが導き出せる。

実際、未経験者がこの二つの形式を用いて同じ文字を選ぶスピードについてチェックしたところ、隷書体の場合には2分当たりで8.4個認識したのに対して篆書体の文字は6.4個であった。従って少なくとも未経験者については隷書体のほうが認識しやすい文字であるということが言える。同様に経験者についても見たところ、やはり同じような差異が認められた。ここでは経験の有無を問わず、文体を書く速さ、すなわち認識の速度において隷書体の方が速く書けるということが明らかになった。

次に正確性であるが、未経験者の場合、隷書体の正解率が平均92パーセントであったのに対して篆書体は100%正解であった。これについては解釈が多々出てくるだろうが、少なくとも実験的事実として未経験者については篆書体のほうが正確に伝わるということがわかった。

さらに経験者でも同様の実験を行ったが、その正解率は隷書体98.8%と篆書体100%で、この値では残念ながら5パーセントの有意差は認められず、経験者においては篆書体と隷書体についての正確性という面では差異がないことがいえる。

以上、文字の認識について観てきたが、次に文字を写し取る作業のスピードについて見てみたい。上記の実験では、ただ漢字を見せて同じ漢字を選ばせていたが、それに対して今度は篆書体と隷書体をそれぞれのグループに筆記させてみた。

その結果、篆書体の場合、経験者は2分間で5.85個書いたのに対して、未経験者のほうは実際に書いてみるとなると2.65個と、はるかに書きにくいことが浮き彫りになった。篆書体については、漢字に触れていた人のほうが全然漢字を知らない人よりも、スピードにおいては速いことがわかる。さらに隷書体の文字についても同様に未経験者と経験者との間での平均スピードが2分あたり4.8個と11.15個で、これもかなり大きな開きがあることがわかった。

次に書き取りの際の正確性を調べたが、前の実験と比べれば全般に正確性は落ちており、篆書体の正解率は未経験者が83.8%、経験者が92.9%となった。いずれにしても篆書体の文字について経験者のほうが正確に写し取ることができるようだ。隷書体についてはやはり逆に経験者は100%、それに対して未経験者93.6%となっている。隷書体は現代の文字に近いこともあって、経験者が正確に写せたということも考えられる。

以上が研究の第一歩として行った実験結果であるが、実際にこれを分析に移し替える必要がある。これらの実験結果をもってスピードや正確さの決

定要因は何なのかということ进行分析してみたい。

例えば被験者のデータも全部で200人分あるので、教育年数、それから性差、年齢差等を考慮して分析してみたい。ちなみに、今回のパイロット調査で男女差を出さないで良いのかと思ったが、当時の官僚体制には女性で高官になっている人はいないということであったので、今回のサンプルは全部男性とした。しかし全データ200人の方には性差のダミーを置いて、実際に男女差を判定したらいいのではないかとといったことも考えている。その他にも経験の有無で決定要因を調べたら面白いのではないかと考えて現在実験を進めてもいる。さらに、教育年数が高くなればスピードと正確さは高まり可能性はあるし、年齢差なども年を取ってきたら未知なる言葉を写すのが難しくなりマイナスになる可能性があるなど、分析の過程で様々な可能性が憶測できる。

具体的に今後の予定について述べるなら、先ずこの200人のサンプリングはこれまで高校生から大学教授まで様々な人々を対象としてきたので、今後はこれに未だ文字に慣れていない年少の世代までも被験者として含める計画である。さらに被験者のサンプリングについても、日本に來ている留学生、特に中国や韓国の人たち、あるいは中国の中でも略字体を使っている大陸の人と、古い文字を使っている台湾の人をそれぞれ対象としての比較調査も予定している。

今一つは統計の計算の方法であるが、速さと正確さを混ぜあわせた関数の導入、例えば1分間に6文字書いた人の正解率が80%だった場合、文字数に正解率をかけて4.8という数値をはじきだすといった関数も必要であろう。このようなかたちで二つの要素を使って隷書体と篆書体の間に差異がどれだけ出ているのかということも観察してみたいことの一つである。

もう一つは、言葉の正確性や効率のチェックとして、あるフレーズ、例えば「百聞は一見に如かず」といった文章を書き取らせる。それを2分間の限られた時間の中でその文字をどれだけ書き取れるかという測定もしている。これを同じ被験者に4回行ったところ、回数を重ねるに従って書き取る字数が増えている。つまりスピードがアップしている、つまり効率性について進歩が観られるのだが、被験者によってはランダムでばらばらになる人もいるかもしれない。一方では次第に減少していく人も出てくるだろう。そういった差異を問題にして、こうした「発達値（インブルーメントレート）」ともいうべき説明関数を使って、正確性や効率を決定する要因を探してみたい。

さらに今進めているものとして、トランスミッション、要するに言葉をどれだけうまく伝えることができるかというテストがある。これは被験者の経験度

について調べた上でチームを組み伝言ゲームをしてもらうものだ。例えば10名に「百聞不如一見」といった原文の伝言を行ってもらい、1番目から10番目の被験者までに要する時間と伝言の正確性に着目した測量調査である。

以上が解析の一部であるが、最後のサマリーを青柳先生のほうにお願いしたい。

青柳 寛

今回の研究を通じて、歴史家が当たり前の事実として認識している仮説としての「篆書体よりも隷書体の方が効率的である」という論を、解析を通して検証してみた。これによって、歴史家の説が科学的にもある意味で裏付けられたとすることが出来るかもしれない。

ところが、ここに分析の社会科学的前提のレベルで大きな問題がいくつか発生する。それは例えば、必ずしも官僚制がコミュニケーションの効率性を増加させないのではないかという問題である。特に秦代の官僚制については、文献調査等から、官吏たちに重い刑罰を含む厳しい労働条件を強いたことがわかっている。絶え間ない忍耐や恐怖観念を伴う労働そのものがはたしてどれだけ作業の効率性増加に貢献出来たのだろうか。こうした点は批判的に考察され、また慎重に検査されなければならないだろう。ただ、あくまで官僚体制を基盤とするコミュニケーションの技術的側面に焦点を当てた場合、職人たちが効率性を満たす何らかの手段として隷書体を発案し、それが使用者たちのコミュニケーションに少なからず貢献し得たという点は歴史的通説を越えたレベルでより明確に示すことができたといえよう。いずれにせよ、ここに紹介した実験は、例えばこれまでイメージ解釈法として実に華やかな理論展開を見せながら結果的に研究者の主観的判断の枠に捕らわれ続ける傾向にあった記号論や象徴論のようなフレームワークないしアプローチを越えたレベルでの研究を目指して我々が行ってきたものの一部である。ある“もの”がある意味の運び手となり、それがどう解釈出来るといった種種雑多のディスクールも結構だが、こうした“もの”とそれが意味するところの相関性を社会的コンテクストの中で実験的、測量的に検査していく努力もまた必要であろうと思われる。これはあくまで我々が提唱したいイマゴロジーの第一章であり、次回、チャンスがあれば第二、第三章としてケーススタディに基づくさらなる方法論の展開を試みたい。

(2002年11月25日)

第9回AJC研究会

ロシアに再燃するユーラシア論争

ジンベルグ・ヤコフ

本センター研究員 本学 21世紀アジア学部 助教授

Profile

ジンベルグ・ヤコフ 氏のプロフィール

ジンベルグ・ヤコフ助教授は、'51年生まれ。'73年レニングラード国立大学東洋学部日本科卒業。'81年プリンストン大学大学院東アジア学科修士号、博士課程単位取得。現在、博士号論文提出予定。ジンベルグ助教授は主に、日露米関係・アジア地域の領土問題・極東ロシア地域問題を中心に研究活動を行っている。'95年から国士舘大学 政経学部一部を経て、'02年4月より同大学 21世紀アジア学部助教授、アジア・日本研究センター研究員。

第9回研究会は2002年12月19日、当センター研究員、本学 21世紀アジア学部助教授のジンベルグ・ヤコフより、『東アジアにおけるロシアとは何か <ロシアに再燃するユーラシア論争>』のタイトルにて講演が行われた。

司会を務める当センター 梶原 景昭 教授（21世紀アジア学部長）よりの挨拶の後、近年ロシアで台頭してきたユーラシア主義をテーマとして、アジアという地域にロシアはどのように進出してきたか。またその進出の特徴、またロシアにおけるユーラシア思想の誕生の経緯などを中心に講演が展開された。

・・・ 以下、講演の骨子 ・・・

本日は、ユーラシア論争を巡る状況をテーマとして講演を進めていきたい。最近交流が行われるようになったが、日本では極東について基本的なことがまだよく知られていない。そこで今日は主として基本的なデータ、例えば人口構成、歴史などについても紹介したい。

2001年5月の末、ロシアで「ユーラシア」と呼ばれる政治運動が誕生した。この運動を主宰するアレキサンドル・ドゥーギンが掲げるスローガンの一つに、西洋の経済・政治・文化的支配に対して世界の諸民族が連合しようというものがある。彼の主張では、ユーラシア主義とはロシアの全ての民族グループやその文化にとっての国民的な思想を指すものであり、この思想が現在インテリや青年層を中心として急速に広まっている。

プーチン大統領はロシアを「ユーラシアの大国」と呼んだが、ドゥーギンはプーチン大統領を、ロシアを崩壊から救う国家主義者、愛国者、ロシア正教と多くの人々にとっての、希望の体現者とも呼んで

いる。実は、この運動は既に政党として登録され、2003年に予定されている議会選挙では一応政権党の側からの出馬を予定している。

ドゥーギン現象、そしてプーチンのユーラシア発言と関連して、ロシアはアジア地域にいったいどのように進出してきたか。またその進出の特徴、ロシアにおけるユーラシア思想の誕生の経緯について紹介をしたい。

ソ連邦崩壊後に形成されたロシア連邦はかつてのソ連領の76パーセントを引き継いでいる。面積にすると1,707万5千平方キロメートルで、現在世界で最も広大な領土を持つ国家になる。そのロシアの国土は地球の陸地の11.4パーセントに当たり、領土の大部分が北緯50度と北極圏の間、つまり中緯度と高緯度の範囲に位置している。またロシアは11の時間帯に分かれているが、西の端はバルト海のグダンスク湾であり、東の端はベーリング海峡にあるラトマノフ島で、その間、距離はおおよそ1万キロメートル。また、飛び地であるカリーニングラード州を除いてもおおよそ9千キロメートルになる。

ソ連崩壊という事件が全体としてロシアにもたらしたものは、領土の北東への移動といえる。その結果、旧ソ連南部の活発な地震発生地域、また砂漠化地域や土地のやせた地域などマイナス要因を抱えた部分が領土ではなくなった。同時にもう一つの特徴が、チェルノブイリやアラル海周辺など環境汚染の著しい地域もロシアの領土から切り離された。しかし一方で、ウクライナの黒海沿岸、コーカサス山脈南部、またバルト海沿岸などのリゾート資源が失われ、アルペンスキー場などのスポーツリゾートも領土外になってしまった。

もう1点注目すべきは、ロシア国民が多く居住する地域にカザフスタンの領土がまさにくさび形に食い込んでおり、その領土内には、大陸を東西に結ぶ動脈とも言えるロシアのシベリア大陸横断鉄道の一部が入り込んでいる。このほか、ソ連時代からの宇宙基地であるバイコヌール基地もカザフスタンの領土であり、ロシアの管轄ではなくなっている。更にウラン、クロム、チタン、そしてマンガンなどの鉱物資源量も、ソ連時代に比べ減少した。

1998年現在のデータによると、ロシアの人口は1億4,710万人で、これは旧ソ連の人口の50パーセント、さらに世界の人口に対する比率は2.7パーセントに当たる。ここで注目されるのは、ロシアの人口

の78パーセントが領土のヨーロッパ地域に集中しているという点である。実はロシアはヨーロッパ地域に位置する領土が3分の1強で、領土の大半はアジア地域にある。ヨーロッパ部分のロシア領は、ヨーロッパ地域全体の実に42パーセントを占めているのに対して、アジア地域のロシア領はアジア全体の19パーセントに過ぎない。もっとも、これはアジア全体であるから北東アジア地域に限定した場合のロシアの領土は極めて大きな割合を占めていることは言うまでもない。

いずれにしてもロシアの人口の78パーセントがヨーロッパ地域に集中しており、これはヨーロッパの人口全体の18パーセントに当たる。すなわちヨーロッパに住む人実に5人に1人はロシア国民ということになる。しかし、アジア地域に住むロシア人口は、アジアの人口全体でわずかに1パーセントにすぎない。そしてアジア地域のロシア人口の割合は、北東アジア地域の人口と比べると、特に低いことがわかる。

●

以上の通りロシアの地理的位置付けはユーラシア大陸の北東と規定できる。人口構成から見るとロシアは主にヨーロッパに属すると考えられるものの、領土の地理的位置から見ると主としてアジアに属していることが言える。

日本はロシアの極東連邦管区と呼ばれる行政地域と直接国境を接している。2000年にプーチン政権が誕生してまもなく、ロシアの領土は七つの連邦管区に分けられたが、シベリアと極東の二つの管区は全域、ウラル管区は大部分がアジア地域に位置している。ロシアのアジア地域が膨大な天然資源を有することはウラル連邦管区が管轄するチュメニ州一つを取っても明らかである。チュメニ州の面積はロシア全体の8.4パーセントに当たりフランス・イタリア・ドイツ・イギリスの国土を合わせたほどの広さである。ところが、この広い地域にわずか300万人の人口しかなく、また人口の大半はロシア民族である。しかしチュメニ州にはロシア人のほか174の民族グループが居住しており、このうちの26はいわゆる北方少数民族と呼ばれる民族グループである。

注目すべきは、ソ連崩壊後のロシアではアジア地域が単一の組織体に属していない点だ。ロシアのアジア地域では90年代の半ばに、地元の有力な政治家たちによるウラル共和国、シベリア共和国、極東共和国など中央政権から独立した共和国樹立に向けた構想が打ち出されたことがあった。ソ連崩壊後の旧ソ連共和国の独立が相次ぎ、相互の経済的な連携が断たれたことが、それぞれの地域に深刻な影響を及ぼした。ロシアのアジア地域は事実上ヨーロッパやアジア・太平洋圏の先進国に資源を提供する地域でしかなくなってしまったのである。

ここで申し上げておきたいのは、60年代の初めのソ連でフルシチョフ体制が倒されたあと、地域の共産党幹部がしきりに中央政府に圧力を掛けながら自らの勢力を拡大していったことだ。最終的に、これ

がソ連崩壊のプロセスを大いに促進することになり、1991年のソ連崩壊に至ったのである。そしてソ連が崩壊すると、アジア地域の自治体首長のポストに就いた政治家たちは、ソ連崩壊後、経済や国民の生活水準が悪化したことから豊富な天然資源を大量に海外に売りさばくという経済政策を進めた。この点で決定的だったことは、ロシアのアジア地域がモスクワの中央政府と遠く隔たっていたのに対し、アジア・太平洋を中心とする先進工業国や、急速に頭角を現した諸国と直接に国境を接するほどの近さにあった点である。

ロシア科学アカデミー極東研究所が1995年に発表したデータによると、93年の年間輸出額の増加は、ロシア全体ではわずか1.4パーセントであったのに対し、極東では何と18.4パーセントにも達している。その輸出の大半は1次原料であり、この状況は現在に至るまでほとんど変わっていない。

ハバロフスク州の州知事で、極東・ザバイカル自治体連合総裁でもあるピクトール・イシャーエフのインタビューが、今年の11月18日付「独立新聞」にインタビューが掲載されていたが、その中で同知事は「現在の極東は事実上ロシアの単一経済空間から締め出されている」と語っている。このインタビューによると、まず中央政府から地理的に遠く隔たっていること、輸送料金の高さがネックとなって、以前は極東で生産される製品の75パーセントが国内市場に供給されていたのに対し、現在ではわずか10パーセントという状況に至っているという。

更にイシャーエフ知事は、「極東の人口はわずか800万であり、地元だけで需要を満たすことはできない以上、現在の極東がアジア・太平洋地域により大きな活路を広げていることは致し方ない」と述べ、「近い将来、極東地域で国内需要が上がる見通しは実際にはない」と述べている。これは生活レベルの低下に伴い、ソ連邦が崩壊してから10年間で極東地域では125万人、率にして12パーセントもの人口減少にみまわれたことも無視し得ない要因だ。

次に、直接北東アジアを構成する一員でもある極東連邦管区をもう少し詳しく見てみたい。これは七つの連邦管区の中で最も広大な面積を持つ管区で、その広さは620万平方キロメートルと、ロシアの国土全体の36.4パーセントを占める。極東連邦管区は、サハ（ヤクート）共和国、ハバロフスク、チュクチ自治管区、マガダン州、アムール州、コリヤーク自治管区、カムチャツカ州、沿海地方、サハリン州、ユダヤ自治州の10自治体から構成される。こうした自治体はロシアでは連邦構成体と呼ばれておりロシア全体で81自治体存在する。

ロシア領の優に3分の1以上を占める極東連邦管区であるが、人口密度は逆に極めて低く、2000年の統計によると管区の人口はおよそ717万人にすぎない。そして先程紹介した一番面積の広いサハ（ヤクート）共和国が、工業用また加工用ダイヤモンドの採掘量では国内シェアの100パーセント近く、世界規模でも2001年現在で12パーセントを占め、他

A J 活 動 レ ポ ー ト

にも金や毛皮の生産も盛んな大変優秀な自治体であるが、人口はやっと100万に手が届くかどうかという程度である。

ユーラシア大陸という地球上で最も広大な大陸が、極東連邦管区において、これも世界最大の海洋である太平洋と接しており、また北極圏にも長い接線を持っている。極東連邦管区の南北幅はほぼ3,900キロメートル、東西は3千キロメートル近くになる。平地はせいぜい全体の4分の1しかなく、大半は丘陵である。最も標高の高い地点はクリュチュエフ山というカムチャツカにある火山で、4,750メートルである。そして極東連邦管区の人口の大半は平地に住み、経済基盤も平地に置かれているのは言うまでもない。

極東連邦管区は北氷洋と太平洋に広く面していることにより、アメリカ・日本・中国、そして韓国・北朝鮮に向けられた、いわばロシアの顔としての役割を果たしている。その意味で地政学的、また経済においても独自の意味を持つ地域であると言える。しかもこの地域はヨーロッパからアジア・太平洋地域に至る最短ルートを含む空間でもある。

また、極東地域に位置する不凍港が複数あり、シベリア大陸横断鉄道やバイカル・アムール幹線鉄道などのユーラシア大陸を東西に走る鉄道がこうした港湾の近くまで達している。

17世紀から20世紀初頭に至るまでのロマノフ王朝の時代に、極東は「地の果て」という評判が定着し、懲役刑を受けた囚人や政治犯の流刑地としての役割に甘んじてきた。ソ連時代に入っても、20世紀の30～40年代にはスターリンの強制収容所に送られた囚人たちが、この地にソ連の軍事的な砦を囚人自らの手で築いていったわけである。ロシアがこの地域への支配を最終的に確立したのは19世紀も半ばになってのことであって、その当時はとにかく太平洋におけるロシアの前進基地と化していた。

極東の経済開発、鉱物、漁業、森林資源などの開発が始まったのは20世紀に入ってからのものであるが、それによって極東の軍事化という傾向が変化するという事はなかったのである。1960年から70年代にかけて極東の資源に対する注目が高まり、その結果、もっぱら国内市場にのみ顔を向けた事実上閉ざされ軍事化された資源基地の形成が促された。そのため、ソ連時代の極東は出入りするにも特別の制限が設けられるなど、半ば秘密の場所という様相を呈することになる。

極東に足を踏み入れることはソ連国民にとってすら簡単なことではなかったのであるから、まして外国人ともなると極東に行くことはいくつかの公開された地域を除けば、事実上不可能だったわけである。

そして1985年3月にソ連共産党書記長として政権の座に就いたミハイル・ゴルバチョフは、1986年、後に「ウラジオストク演説」として知られる演説で極東ロシアをアジア・太平洋共同体に統合する構想を示した。1987年に入るといくつかの合弁企

業が設立され、以前極秘ゾーンとして閉鎖されていた地域、そしてウラジオストク、マガダン、コムシモリスク・ナ・アムールなどの都市が外国人にも訪問可能となってきた。さらに1991年のソ連崩壊により、ロシア極東のアジア・太平洋圏への統合が促進されることになる。

上述のハバロフスク地方のイシャーエフ知事は、「アジア・太平洋地域には国際的分業の原則に基づく経済協力を行うのに絶好の環境がある」と言っている。すなわち労働力を提供する北朝鮮と中国。そして投資資金を有すると同時に原料を求めている韓国と日本。そして資源が豊富でありながら人口密度が低く開発が進んでいないロシア極東連邦管区。この3者が独自に国際分業体制の経済ブロックを作る潜在力を持っているというのだ。

極東連邦管区への投資や労働力の誘致にロシアが高い関心を示していることは、この地域における資源量の豊かさと経済発展のギャップを考えれば当然のことである。

極東地域の産業の現状を少し見てみると、90年代半ば、ロシアの工業生産全体に極東地域が占める割合はわずかに5パーセント、農業生産では4.7パーセントにしかすぎなかった。それに対して国内への原料供給で極東は、36パーセントの西シベリア地域に次いで第2位の16.7パーセントを占めている。このような状況を作り出している背景として、極東地域における労働力不足と投資資金の不足、この二つの要因を挙げることができる。

またソ連崩壊後、アジア・太平洋地域に広がる市場の重みが増してきたことから、ロシアは極東を軍事拠点というよりもむしろ太平洋における経済の拠点として、いわばアジアに開かれた窓として強く意識するようになってきた。更に極東地域に安定した経済活動拠点を築いておけば、極東が太平洋周辺の経済先進国への原料提供国に陥る危険を避けることができるメリットもあるのではないだろうか。

さて、ここで少し視点を変え、ロシア全体、そして極東連邦管区、それぞれの民族構成を考えてみたい。ロシアのアジア地域としては一般的に見られることだが、ロシア民族が圧倒的多数を占め、ほかの非ロシア民族全体を大きく引き離している。ちなみに1989年に実施された国勢調査のデータを見ると、ロシア連邦に住むロシア民族は1億3,700万人で1位。2位はタタール人で500万人だけと大きな乖離が見られる。

しかもロシア極東全体の人口に占めるロシア人の割合は非常に高く、1989年のデータでは全体の79.8パーセントを占め、そのあとにウクライナ人7.8パーセント、ベラルーシ人が1.3パーセントと続き、極東の先住民はすべて合わせても1.1パーセントにしかすぎない。

しかし極東連邦管区を構成する10の自治体のうち4割が非ロシア人の居住地域であることを示す名称を持っている。具体的にはカムチャツカ半島のコリ

ヤーク自治管区、チュクチ自治管区、またサハ（ヤクート）共和国、ユダヤ自治州の4つである。そのうち、ヤクート人、チュクチ人、コリヤーク人は先住民族である。

これらの先住民族はどういう民族なのか。またロシア人に比べなぜこれほど割合が少ないのかについて考えてみたい。ロシアに以前から住み着いている民族グループはおよそ30。総数は20万人で、ロシア連邦少数民族連合という組織に加盟している。この連合体のスタンスは、これらの少数民族こそが現在のロシア領土の半分以上を最初に開拓し、そこに住み着いたのであるという立場である。ちなみに少数民族と言う場合、5万人以下の民族を指している。ロシア極東は、ロシア連邦ではただ一つたくさんの少数民族先住民族がコンパクトに居住するユニークな地域である。ロシアの少数民族人口の半分が極東地域に居住している。

先住民族が圧倒的に少数である主な原因は、帝政ロシア時代の征服の過程に関連している。その中で、例えば先住民族が財産を失って、死に絶えていったひとつの原因は、不平等な取引、アンフェアな取引に求められる。例えば取引では先住民たちに酒を飲ませるのが常であった。

当時の目撃者の証言がのこっているが、強制的にロシア正教に改宗させられた先住民は、子供たちの洗礼儀式や婚礼にもたくさんの金を支払わなければならなかった。当時のカムチャトカでは、婚礼を挙げる代金として、狐の毛皮を五枚ずつ差し出さなければならず、数が集まらなければ婚礼も断られるのが常であったといわれる。

従って、先住民たちのフォークロアにロシア人がもっとも危険な存在として登場するのも偶然ではない。ヤクートやチュクチのフォークロアでは、ロシア人は行く手を遮るものは、すべてなぎ倒していく人物として描かれるのがふつうである。チュクチのフォークロアでは、ロシア人にとってチュクチ人の絶滅が自己目的化していった、ヤサクの取立てはいつでもよくなり、袋には死んだチュクチ人がかぶっていた帽子を集めて詰めこむロシア人の姿が描かれている。

●

こうして極東におけるロシア人の優位が不動のものとなっていったわけだが、これにはもうひとつロシア政府の政策もからんでいた。ロシア政府は、征服した土地に、ロシア農民を移住させる政策をとり、農民による移民は、軍事的な拡大の仕上げとして欠かせないものであった。帝政時代の著名な論者であったウマネツは1884年に、「ロシアの鋤とまぐわは、必ずロシア軍旗の後を追って」いかねばならなかったと書いている。

しかも、ここで特徴的なのは、東方進出が、ロシア人にとってはアジアとヨーロッパ文明の衝突としてロマンをかき立てる側面が大きかったという点である。周知の通り、ウラル地方にはロシアをアジアとヨーロッパに分ける柱が立っているが、ロシア帝

政の蔵相であったヴィッテは、20世紀の初頭にこう言っている。「ロシア人にとって、ヨーロッパ民族である自分と、アジア民族を隔てている境界の柱は、とうの昔にバイカル湖を越えて、モンゴルのステップに立て替えられた」、シベリアと極東に住むロシア人は、「必ず起きるであろう黄色人種との戦い」のとりでとならなければならないと考えていたわけである。

この発言は一見通俗的にも見えるが、実はここにロシアの植民政策のきわめてユニークな特徴がのぞいている。ロシアの地政学的なスタンスは、心理的な部分もそうだが、18世紀以来、西ヨーロッパからの影響のもとで形成された面が大きい。ロシアがみずから独自性を獲得しようと模索した背景には、ヨーロッパ文明との相互関係があったように思われる。だからこそ、ロシア帝国の東への拡大は、歴史的な使命であったという解釈がなされ、絶妙な発見であると評価されるのも稀ではなかった。この問題が、ロシア革命から引き続いた国内戦争が終結したあと外国にのこることになったロシアのリベラルな知識人たちをひきつけたのは、ある意味で当然の結果であった。かれらの思想を支えていたのは、ロシアが占有しているヨーロッパとアジアにまたがるユニークで広大な空間、ユーラシアである。1927年に発表された文書には、ユーラシア主義者たちの構想が書かれているが、このなかで、彼らは、ロシアの支配者たちがどんなに「西欧を模倣しようとしても、ロシアはヨーロッパにも、アジアにも例をみない独自の存在なのである」ことを主張している。

アジアにおけるロシアの形成という問題は、当初からユーラシア主義者たちの世界観の中で、中心的な位置に据えられた。その意味で興味深いのは、サヴィーツキー、スフチンスキー、フラロフスキー、トルベツコイという4人のユーラシア主義者が自分たちの思想をまとめ、共同著作として1921年に出版した『東方への出発』という本であるが、この中で、世界の中でロシアがどのような位置を占めるのかを模索し、ロシアの外側に自己のアイデンティティを求めユーラシア主義者たちが信じていたのは、ロシアはユーラシアという連合体を作るべき使命を負っている、ロシアの当方拡大はモンゴルによる東から西への進出と同じだということであった。

20世紀初頭のこの運動こそが、ソ連崩壊後のロシアに新たなユーラシア主義運動をめざめさせる基礎になった。ユーラシア主義の思想はきわめてゆるやかなものであるため、ユーラシアの土台の上には、高度に知的なものから、稚拙なファシズムに至るまで、ありとあらゆる政治システムをのせ、構想させることが可能だ。ひとつ心配なのは、現在、思想的な真空状態にある現代のロシアでは、ユーラシア主義がきわめて破壊的な思想を生み出しはしないかということである。そこを見据えて、本日の発表では今日的な意味から発表させて頂いた。

(2002年12月19日)

アジア関連資料情報

◆ 総務省 『アジア・ブロードバンド計画研究会 報告書』 2002.11.18

アジア地域全体として世界の情報拠点（ハブ）化をめざし、ブロードバンド環境整備のあり方を検討する、総務省の「アジア・ブロードバンド計画研究会」（座長：後藤滋樹・早大教授）は、途上国に対しては政府開発援助（ODA）等によるインフラ整備の必要性を中心とする報告書をまとめた。

アジアにおけるブロードバンドの意義として、先進国・発展途上国を問わず社会経済の発展への寄与、企業活動の国際化や人的交流の促進、文化の多様性保持、アジアから世界への情報発信強化などを挙げている。しかし現状は、韓国のようにインフラ普及率で世界をリードする国がある一方、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーなど電話回線すら整備されていない国・地域もあり、格差が著しいと

指摘。また、アジア域内の送電容量は将来大きく伸び、国際インフラに容量不足が生じる可能性が高く、回線使用状況の把握や需要予測が課題になる。

ブロードバンドの導入・普及の具体的施策としては、まず国家戦略が必要と強調。また途上国に対しては、ODAによるインフラ整備を重要な選択肢として考えるべきとし、ODAについて、沿革教育など情報通信技術を活用した案件、実施済み優良案件の他国での実施、複数国を対象にしたODAの実施などの改善策を提言した。技術・制度面では、知的財産権保護のルール整備、課金・決済システムの標準化、電子商取引の共通基盤整備、文字コード標準化の必要性を挙げている。

◆ 財務省 『円の国際化の推進「円の国際化推進研究会」座長とりまとめ』 2003.1.23

財務省の「円の国際化推進研究会」（座長：吉野直行・慶應大学教授）は、国境を越えた資本・貿易取引での円利用拡大に向けた最終報告書をまとめた。

まず、円の国際的基軸通貨の地位獲得は、アジア通貨の安定、日本企業の為替変動リスク軽減、日本の貯蓄活用によるアジア地域への投資拡大になるとし、貿易金融での円利用拡大のため、日本向けの円建て貿易債権の流動化や証券化を提言。

具体的には、アジア域内の対日輸出業者を円建て取引に誘導するため、邦銀が現地銀行に円資金を融資し、それを取引先企業に貸し付ける方式の推奨と共に、邦銀がアジアの金融機関に貿易金融のノウハウを伝授する技術協力の必要性を説いている。

また、アジア通貨危機の要因を、欧米金融機関から導入した外貨建て短期資金の現地企業への長期貸し付けと分析し、通貨安定に向け、証券化や投資信託活用によるリスク軽減や、域内独自の国際的格付け機関などによる域内債券市場育成を目指す。アジア通貨を組み合わせたバスケット建て債権育成が、「地域通貨単位（ACU）」導入につながるとしている。

一方、日本の東京市場を使い勝手の良い金融センターにするとの目標を設定、対日投資拡大のためデリバティブや日本債券取引解禁の規制緩和を実施。オフショア市場拡充に向けて、生損保や証券会社の参入も解禁し、市場に厚みを持たせることなどが当面の課題として挙げられた。

◆ 日本貿易振興会 『2003年東アジアの経済見通し～引き続き堅調な成長～』 2002.12.11

日本貿易振興会（ジェトロ）アジア経済研究所により昨年12月に発表された「2003年東アジアの経済見通し」によると、東アジア全体では回復傾向にある投資増により成長率は前年同率の5.8%を維持する見通し。

中でも中国は内需・外需ともに好調で、輸出は15.7%、投資は13.6%の2けた増となり、総枠でも7.6%の高成長が持続するものと推定。一方、輸出と投資総額が前年並みの水準を保った韓国の5.5%という高い成長率に下支えされるかたちで、NIESは前年同率の4.0%の緩やかな成長を維持するものと予測されている。また台湾、シンガポールでは過去2年にわた

り減少傾向にあった民間投資の増加が見られるものの、全体的に輸出低下が足かせとなり、それぞれ3.3%、3.2%と緩やかな成長となるだろう。

またASEAN5カ国全体では前年を0.5%上回る4.6%成長と予測。この牽引力であるタイ、マレーシア両国は好調な輸出・投資を追い風にそれぞれ5.0%、5.8%と堅調な成長を達成するが、逆にインドネシア、フィリピンは投資・輸出は増加するものの前年並みの3.2%と4.2%成長に留まる。また群を抜くベトナムは輸出産業の成功により7.0%の高成長を達成するものとしている。